

平成20年度広域ブロック自立施策等推進調査

広域連携推進検討業務

報告書

平成21年3月

国土交通省 東北地方整備局

平成20年度広域ブロック自立施策等推進調査

広域連携推進検討業務

報告書

【要約版】

平成21年3月

国土交通省 東北地方整備局

はじめに（調査概要）	1
第1編 東北圏全域における検討	3
1．東北発コンパクトシティの実現に向けた課題、役割等の整理	4
2．東北発コンパクトシティの実現化方策の検討	11
第2編 上十三地域における検討	17
1．現状把握と課題抽出	18
2．自治体相互の役割分担検討	20
3．「東北発コンパクトシティ」の実現化方策の検討	25

1. 調査目的

人口減少や少子高齢化、市街地の拡散・低密度化、更には増え続けた社会資本ストックの維持管理の問題といった様々な課題を抱えている社会情勢の中で、今後は持続可能で効率的なサービスを可能とする社会システムの構築が必要とされている。

特に東北地方は、広範囲に中小規模の都市が点在しその都市間距離も長いことから、それぞれの中小都市においては相互に連携し、都市機能を補完分担することにより、コストを削減しながら、効率的なサービスの提供を図っていく必要がある。

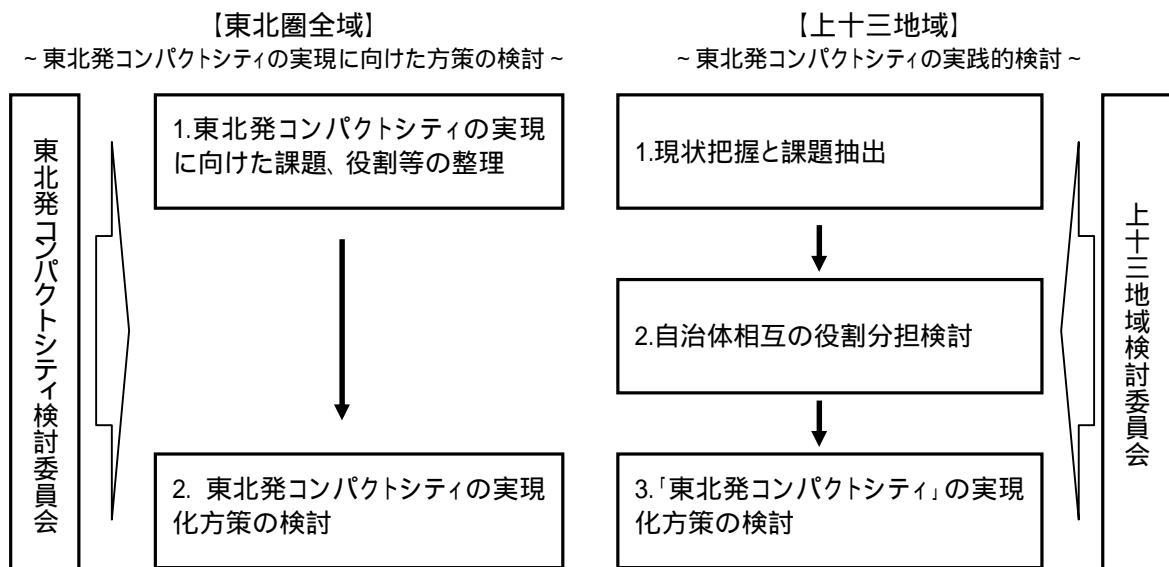
そこで、本調査では、青森県上十三地域をモデルに、構成する市町村間の役割分担を明確にし、それぞれの役割を果たすための具体的な調整・検討を行う。また、「東北圏広域地方計画」の主要施策の一つとして検討が進められている「東北発コンパクトシティ」の実現に向けた様々な取り組みについて検討を行うことを目的とする。

2. 調査内容

（1）調査内容

本調査は、東北圏の地域現況の整理、市町村の意識調査等をもとに東北発コンパクトシティの実現化方策について検討するとともに、モデル地域として上十三地域を対象に、東北発コンパクトシティの実践に向けた具体的な検討を行うものである。

本調査では、東北発コンパクトシティ検討委員会及び上十三地域検討委員会を設置し、委員会において検討に向けた助言・提案等を行う。



(2) 調査体制

東北発コンパクトシティ検討委員会において、東北発コンパクトシティの実現化方策を取りまとめるにあたり活発な議論が行われるよう、学識経験者及び東北7県の都市計画担当者、東北農政局、東北経済産業局、東北運輸局、東北地方整備局で構成する。

上十三地域検討委員会においては、9市町村、青森県、東北地方整備局で構成する。

<東北発コンパクトシティ検討委員会>

	委員(役職)
学識者	弘前大学 大学院地域社会研究科 教授
	福島大学 共生システム理工学類 教授
	岩手大学 理事・副学長
関係機関	農林水産省 東北農政局 企画調整室 調整官
	経済産業省 東北経済産業局 総務企画部 総務課 企画室長
	国土交通省 東北運輸局 企画観光部 交通企画課長
東北7県	青森県 県土整備部 都市計画課長
	岩手県 県土整備部 都市計画課長
	宮城県 土木部 都市計画課長
	秋田県 建設交通部 都市計画課長
	山形県 土木部 都市計画課長
	福島県 土木部 都市総室 都市計画課長
	新潟県 土木部 都市局 都市政策課長
東北地方整備局	国土交通省 東北地方整備局 企画部 広域計画課長
	国土交通省 東北地方整備局 建政部 都市・住宅整備課長

<上十三地域検討委員会>

	委員(役職)
学識者	弘前大学 大学院地域社会研究科 教授
	福島大学 共生システム理工学類 教授
	岩手大学 理事・副学長
県	青森県 県土整備部 都市計画課長
市町村	十和田市 都市整備建築課長
	三沢市 都市整備課長
	野辺地町 建設環境課長
	七戸町 企画財政課長
	六戸町 企画財政課長
	横浜町 産業建設課長
	東北町 企画課長
	六ヶ所村 企画調整課長
	おいらせ町 地域整備課長
東北地方整備局	国土交通省 東北地方整備局 企画部 広域計画課長
	国土交通省 東北地方整備局 建政部 都市・住宅整備課長
オブザーバー	国土交通省 東北地方整備局 道路部 道路計画第一課長
	国土交通省 東北地方整備局 青森河川国道事務所長

第 1 編

東北圏全域における検討

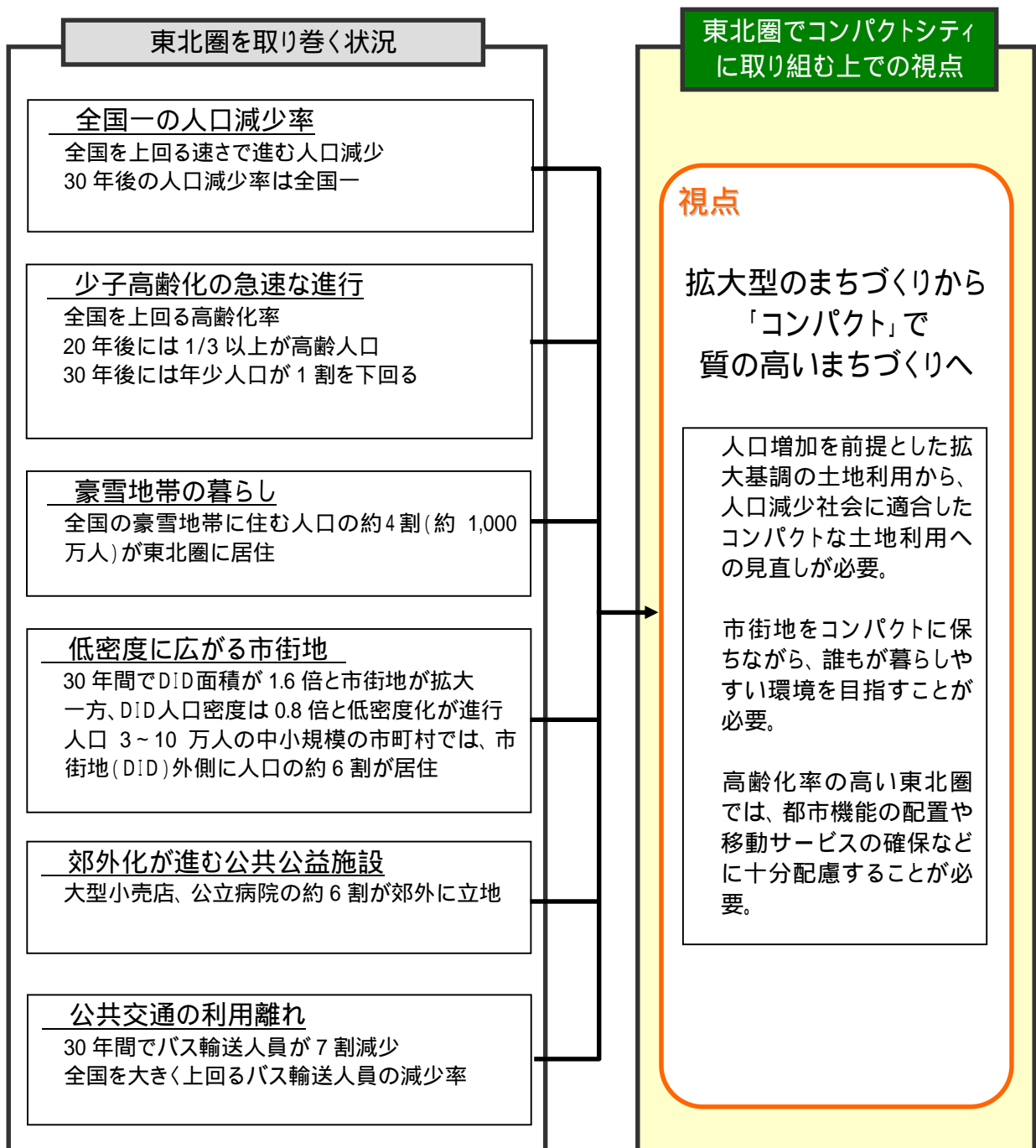
1. 東北発コンパクトシティ実現に向けた課題、役割等の整理

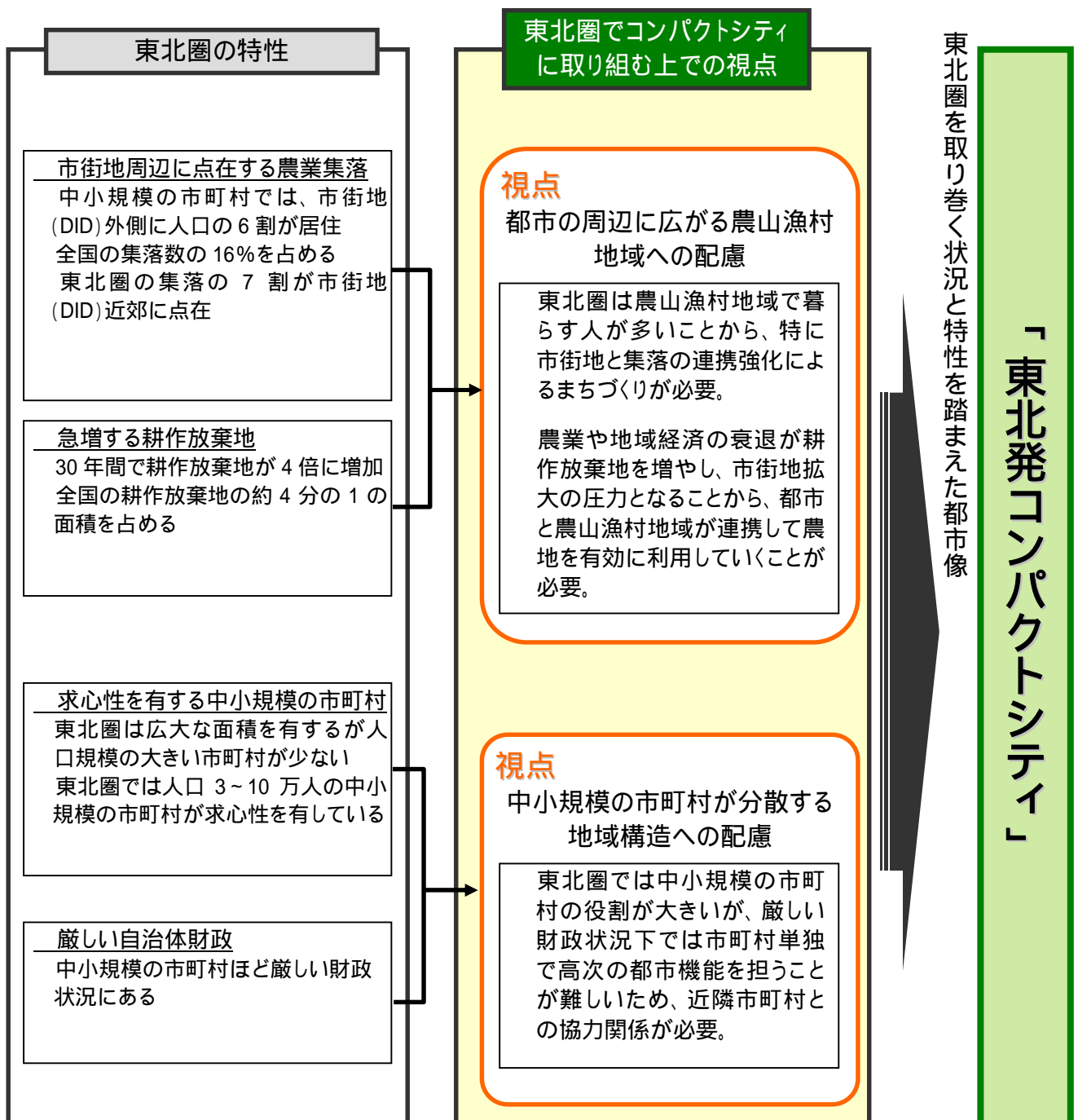
1 - 1 東北発コンパクトシティの検討

東北圏の現状を踏まえ、東北圏でコンパクトシティに取り組む上での視点を整理し、「東北発コンパクトシティ」の考え方を検討する。

(1) 東北発コンパクトシティの視点

東北圏の取り巻く状況や特性を整理し、東北圏でコンパクトシティに取り組む上での視点を次のとおり取りまとめた。

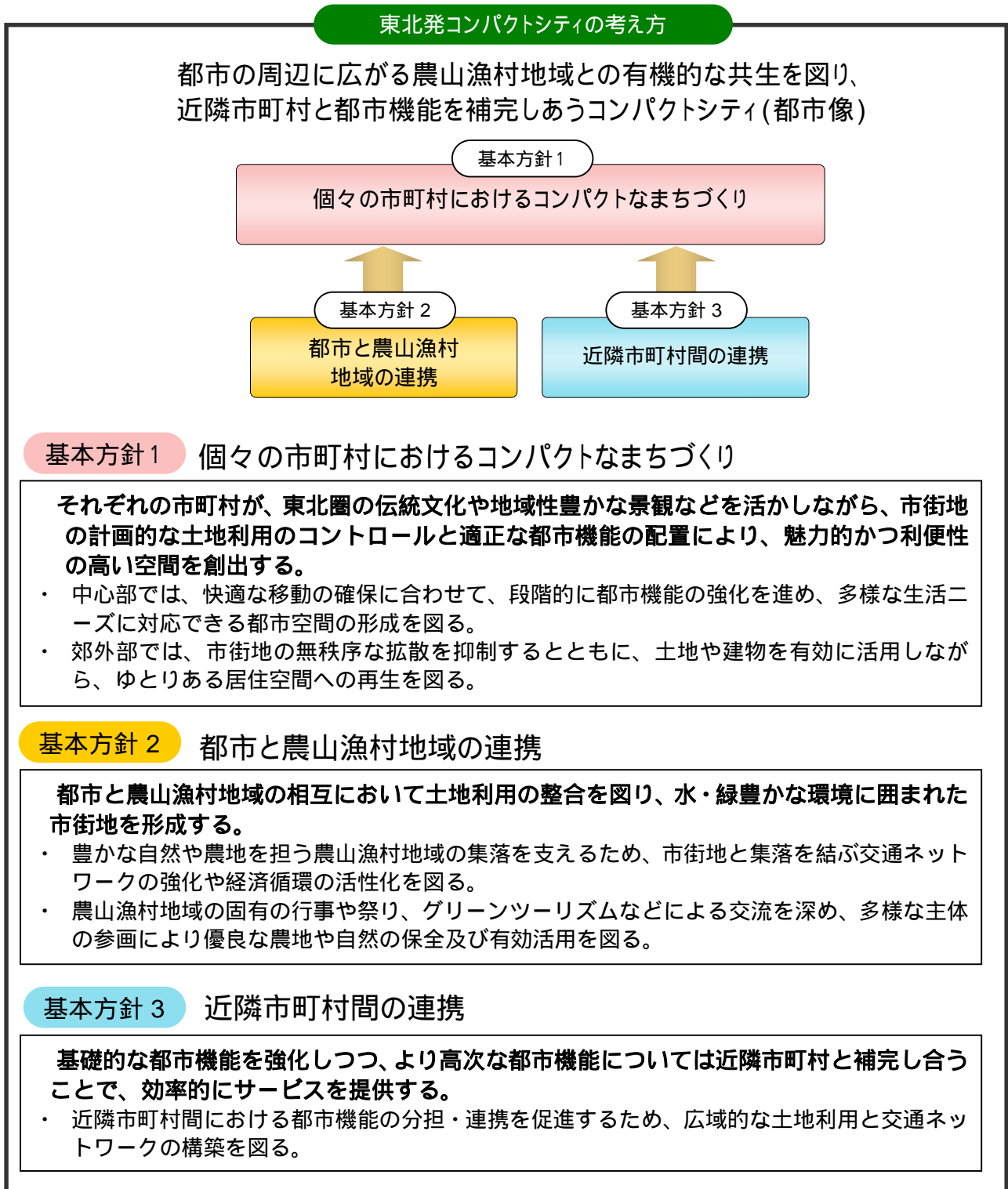




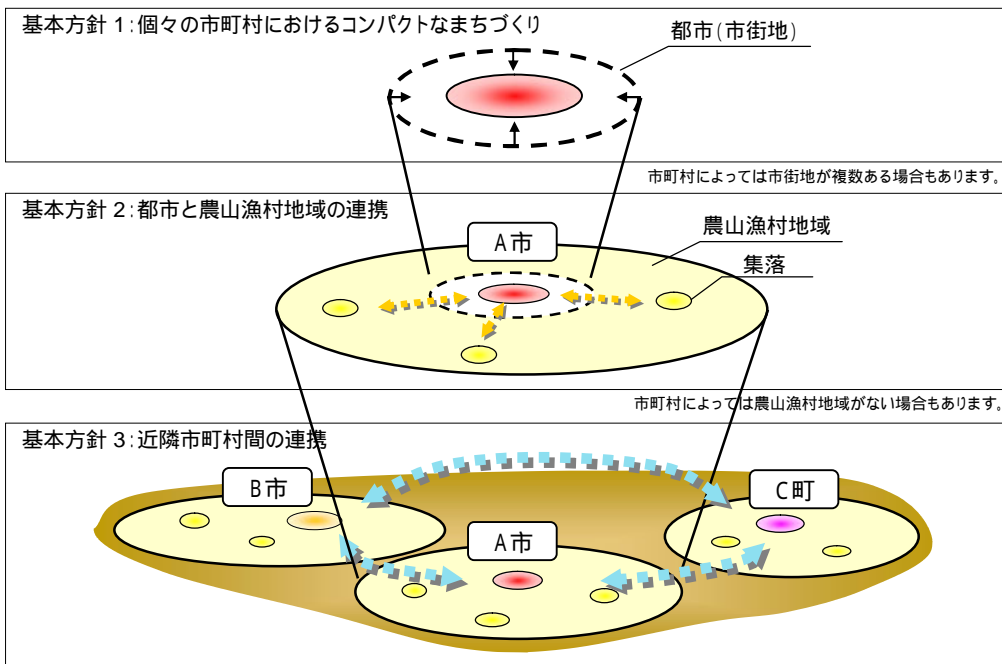
(2) 東北発コンパクトシティの考え方

東北発コンパクトシティの視点を踏まえ、「東北発コンパクトシティ」の考え方を次のとおり3つの基本方針で整理した。

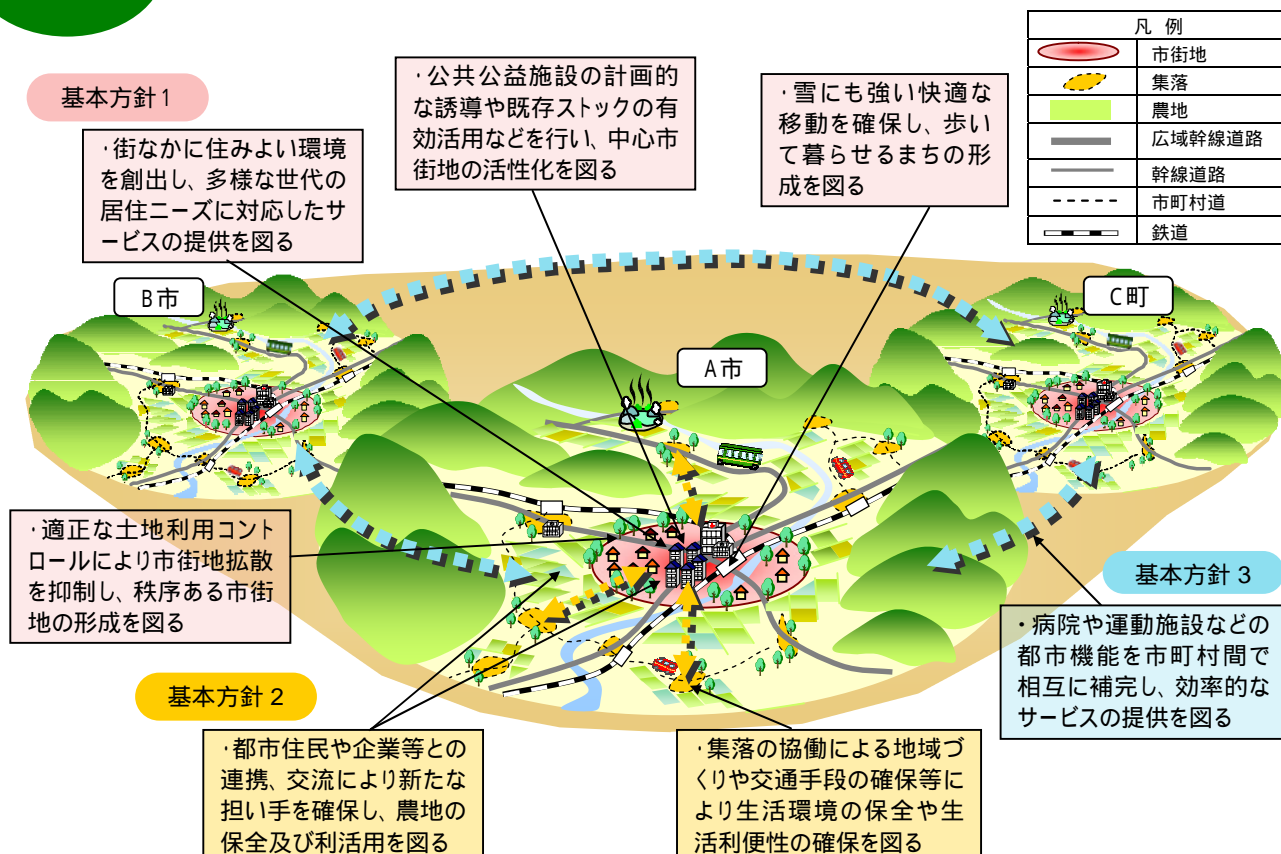
なお、東北発コンパクトシティは、東北圏に広く分布する中小規模の市町村が取り組むことを想定したものであるが、県庁所在地のような規模の大きい市町村でも十分活用できるものである。



概念図



イメージ図



1 - 2 東北発コンパクトシティの実現に向けた課題と役割等の検討

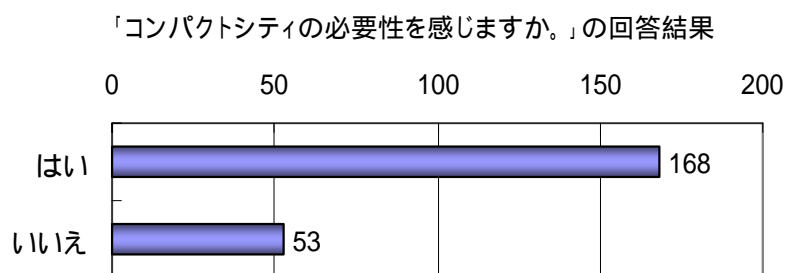
東北発コンパクトシティの実現に向けた課題の整理と、市町村や県、国、住民等の役割や進め方の検討を行う。

(1) 実現に向けた課題の整理

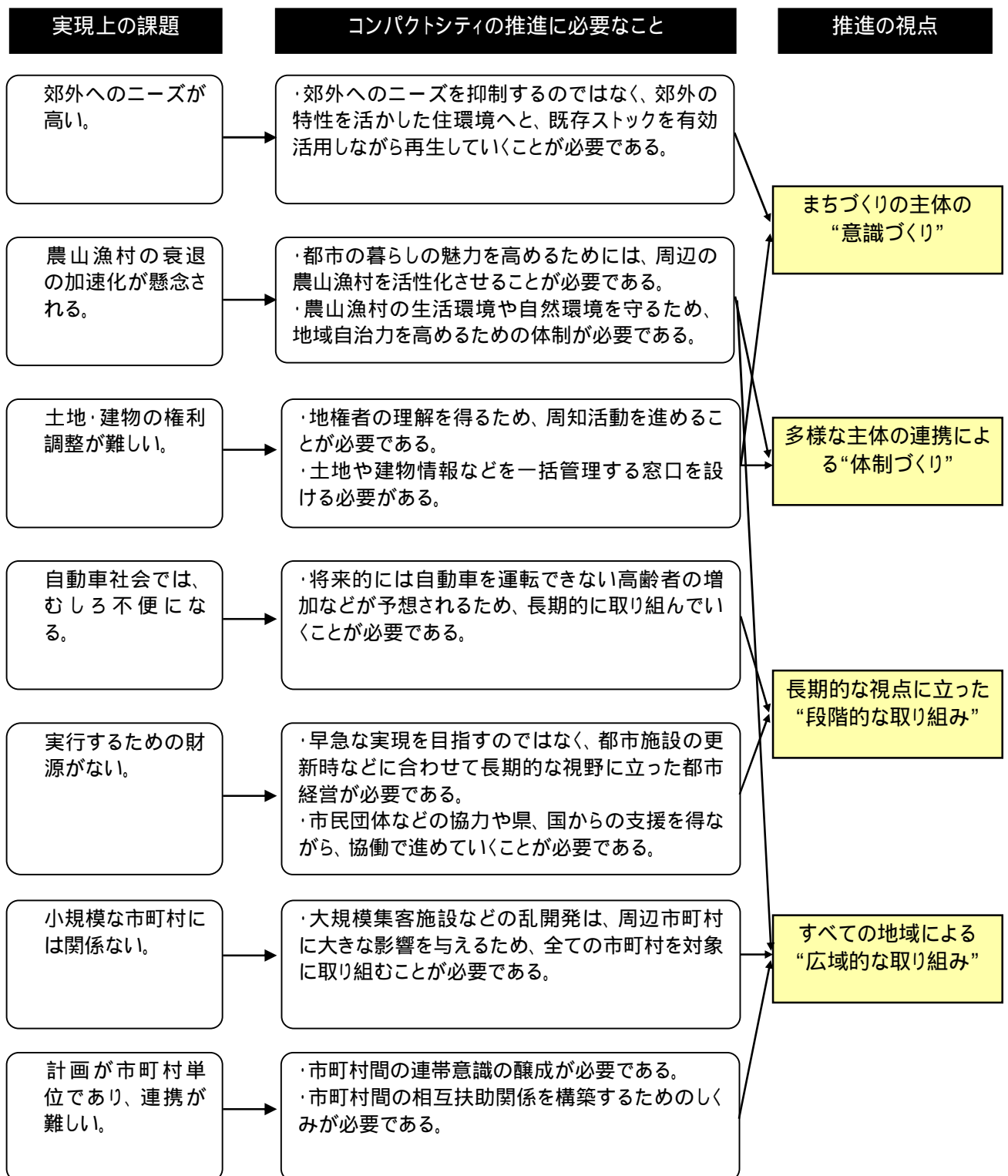
東北圏の市町村においては、「コンパクトシティ」の必要性を認識している市町村が多くを占めているが、依然として必要性を感じていない市町村があることが、東北7県の全261市町村を対象に実施した市町村アンケート調査結果により明らかとなった。

上記の調査結果から市町村がコンパクトシティの必要性を感じない理由について整理し、コンパクトシティの実現上の課題として取りまとめた。

また、実現上の課題をもとに、今後、コンパクトシティを推進していくために必要なことを整理し、推進の視点として取りまとめた。



資料：市町村アンケート調査結果



(2) 役割と進め方の検討

東北発コンパクトシティを推進するための視点を踏まえ、「住民」、「市町村」、「県・国」が担う役割と、実現に向けた取組みの進め方について整理した。

役割分担と進め方のポイント

住民・NPO・大学等

住民・NPO・大学等は、多様化する地域課題を認識し、身近なまちづくりに取り組む主体として、できるところ、小さいところから取り組みを進めていく。

【進め方のポイント】

住民のまちづくりへの理解

NPO、大学等による支援・協力(商工会、JA、まちづくり会社、地元研究機関など)

市町村



市町村は、東北発コンパクトシティを実現するため、住民等の理解を促し、庁内および近隣市町村間で連携強化を図りながら、多様な主体との協働により、段階的に取り組みを進めていく。

【進め方のポイント】

基本方針1：個々の市町村におけるコンパクトなまちづくり/基本方針2：都市と農山漁村地域の連携

庁内勉強会の実施(自市町村の分析・評価)

住民・NPO・企業等への情報発信

庁内連携強化(企画・都市・農政など部署間・首長等)

市町村における都市像の共有(東北発コンパクトシティの考え方の共有)

段階的な取り組み(やってみる くりかえす 深める 広げる)

基本方針3：近隣市町村間の連携

近隣市町村との勉強会の実施(情報交換や課題共有、政策検討等)

近隣市町村との都市機能の補完・分担

県・国



県・国は、東北発コンパクトシティを市町村等に周知し、地域特性を活かした市町村の取り組みに対する柔軟な支援、および広域的な取り組みを推進していく。

【進め方のポイント】

東北発コンパクトシティの共通理解

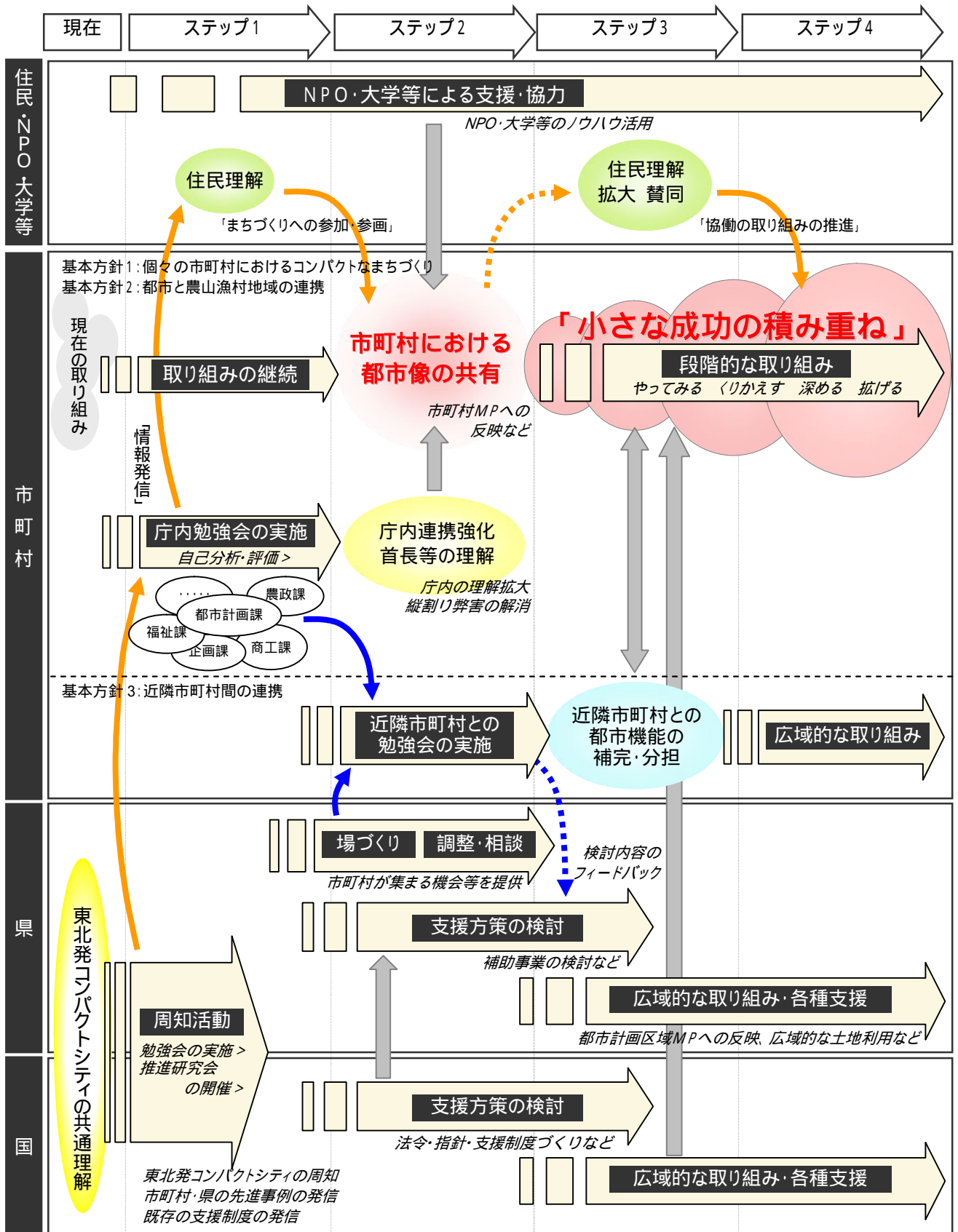
市町村等への情報発信(東北発コンパクトシティ・先進的な取り組み・支援方策等)

場づくり・調整・相談(近隣市町村間の連携支援)

支援方策の検討(法令・指針・支援制度等)

広域的な取り組み(計画づくり・事業実施等)

東北発コンパクトシティの実現に向けた取り組みの進め方 イメージ



2. 東北発コンパクトシティの実現化方策の検討

東北発コンパクトシティの実現化方策について、市町村アンケート調査および県アンケート調査結果を踏まえて検討する。

項目	調査概要
市町村アンケート調査 (東北7県全 261 市町村)	目的: 市町村が今後展開していきたい取り組みの把握 内容: 今後の取り組み(興味ある/実施していきたい)
県アンケート調査 (東北7県)	目的: 実現に向けて重点的に取り組むべき方策の把握 内容: 重点的に取り組むべき方策、県内市町村の先進事例

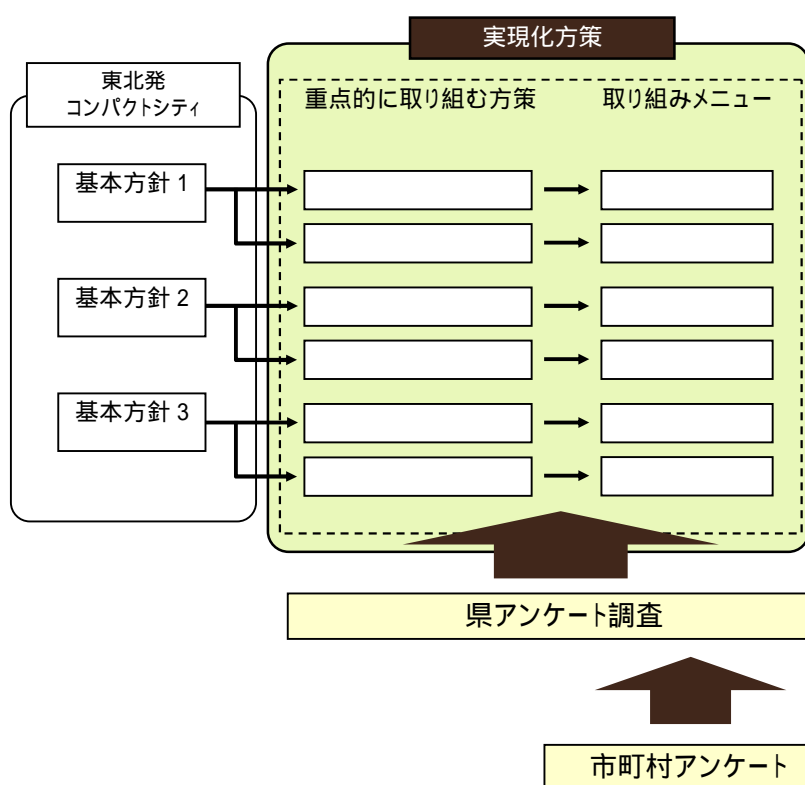
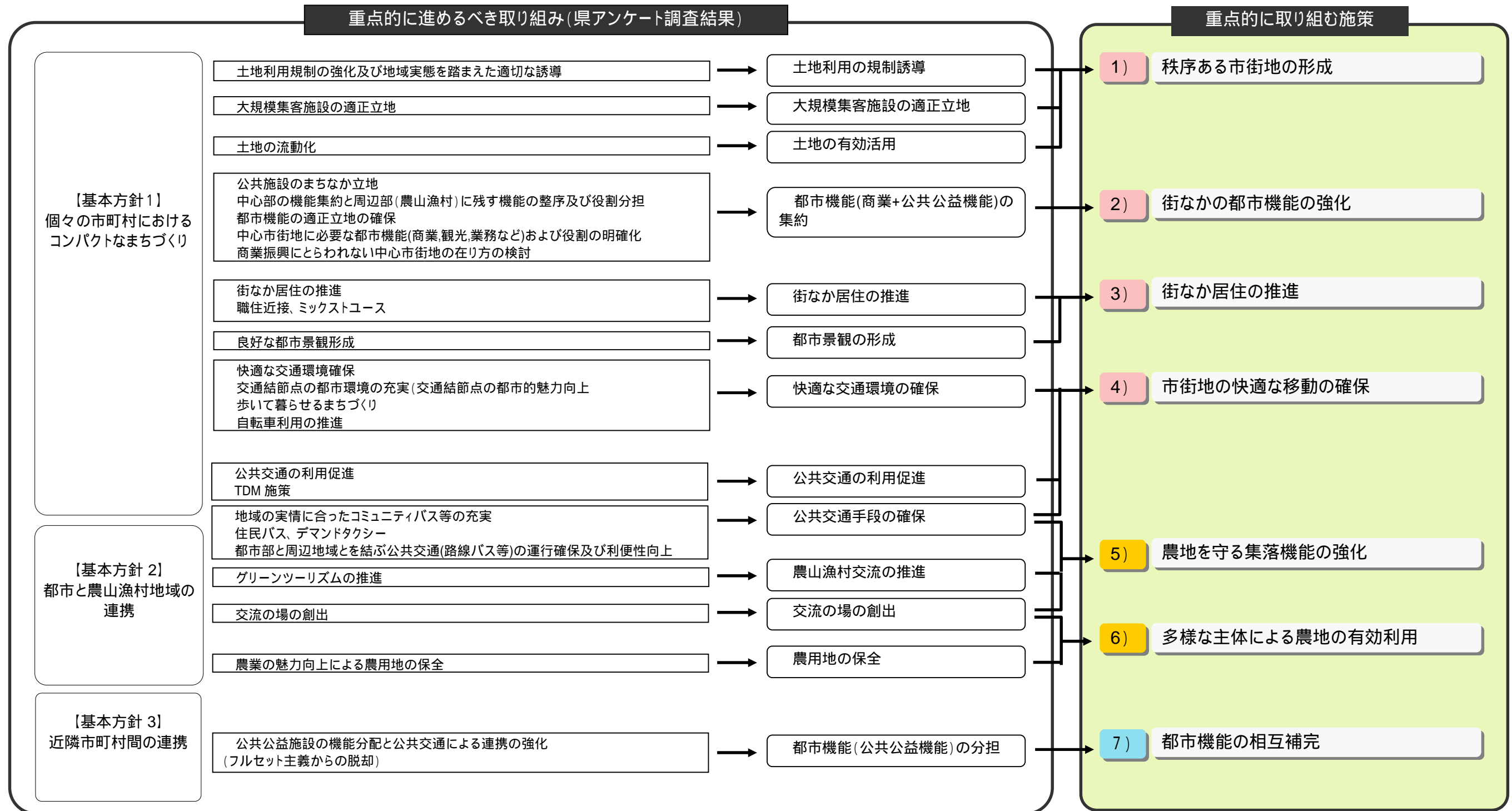


図: 検討の流れ

(1) 重点的に取り組む施策の整理

東北発コンパクトシティの実現化方策として、重点的に取り組み施策を次のとおり整理した。



1) 秩序ある市街地の形成

これまでの都市づくりは、右肩上がりの社会経済の成長、人口増加などを背景に市街地拡大を進めてきた。しかし、急速に人口減少が進む東北圏では、拡大してきた市街地の低密度化が進行し、空き地・空き家の増加による住環境の低下や財政負担の増加などが懸念されている。

今後は、市街地の拡大を促す開発を抑制するとともに、既成市街地の適切なマネジメントにより多様なニーズへ対応し、秩序ある市街地の形成を目指すことが必要である。

2) 街なかの都市機能の強化

街なか(中心市街地)はその都市の顔として多くの人が行き交い、賑わいをもたらし、伝統文化などを形成してきたが、都市機能の郊外化の進展などにより、空き店舗の増加、定住人口の減少など街なかの空洞化が続いている。

今後は、都市機能の郊外移転を抑制するとともに、新たな都市機能の導入や都市機能の再集積など適正な配置を誘導し、街なかの特性を生かしながら都市機能の総合的な強化を図ることが必要である。

3) 街なか居住の推進

街なかに住みよい環境を創出することにより、商店街に賑わいをもたらされ、伝統文化が継承されるなど様々な効果が期待される。

地域の風土や景観などを踏まえ、若年層から高齢者層まで多様な世代の居住ニーズに対応したサービスを地域全体で提供し、快適に住み続けられる環境づくりが必要である。

4) 市街地の快適な移動の確保

自家用車に過度に依存したまちづくりは、公共交通の利用者が減少し、公共交通を維持できないという悪循環を招いてしまう。

豪雪地帯が広がり、高齢者の割合が高いといった東北圏の特徴を踏まえ、安全で雪にも強い歩行空間の形成や利便性の高い公共交通の導入などにより、快適な移動を確保していくことが必要である。

5) 農地を守る集落機能の強化

東北圏は農山漁村地域の人口割合が高く日本の食糧基地を担っていることから、コンパクトなまちづくりを進めていく上でも、農山漁村地域の暮らしを支えていくことが重要である。

農山漁村地域で生活し、産業を営んでいくためには、集落の生活利便性を確保することが必要不可欠である。そのため、集落の協働による地域づくりや市街地を結ぶ交通ネットワークの強化などを進めていくことが必要である。

6) 多様な主体による農地の有効利用

東北圏は全国と同様、農家数や農家人口の減少と農業就業者の高齢化が進行し、地域農業の悪循環により耕作放棄地等が増大している。

耕作放棄地等は地域農業に悪影響を与えるだけでなく、都市化の種地になってしまうことから、農村側だけでなく都市側の住民やNPO、企業等のニーズの発掘に努めながら、多様な主体との連携により、農地として有効利用し続けていくことが必要である。

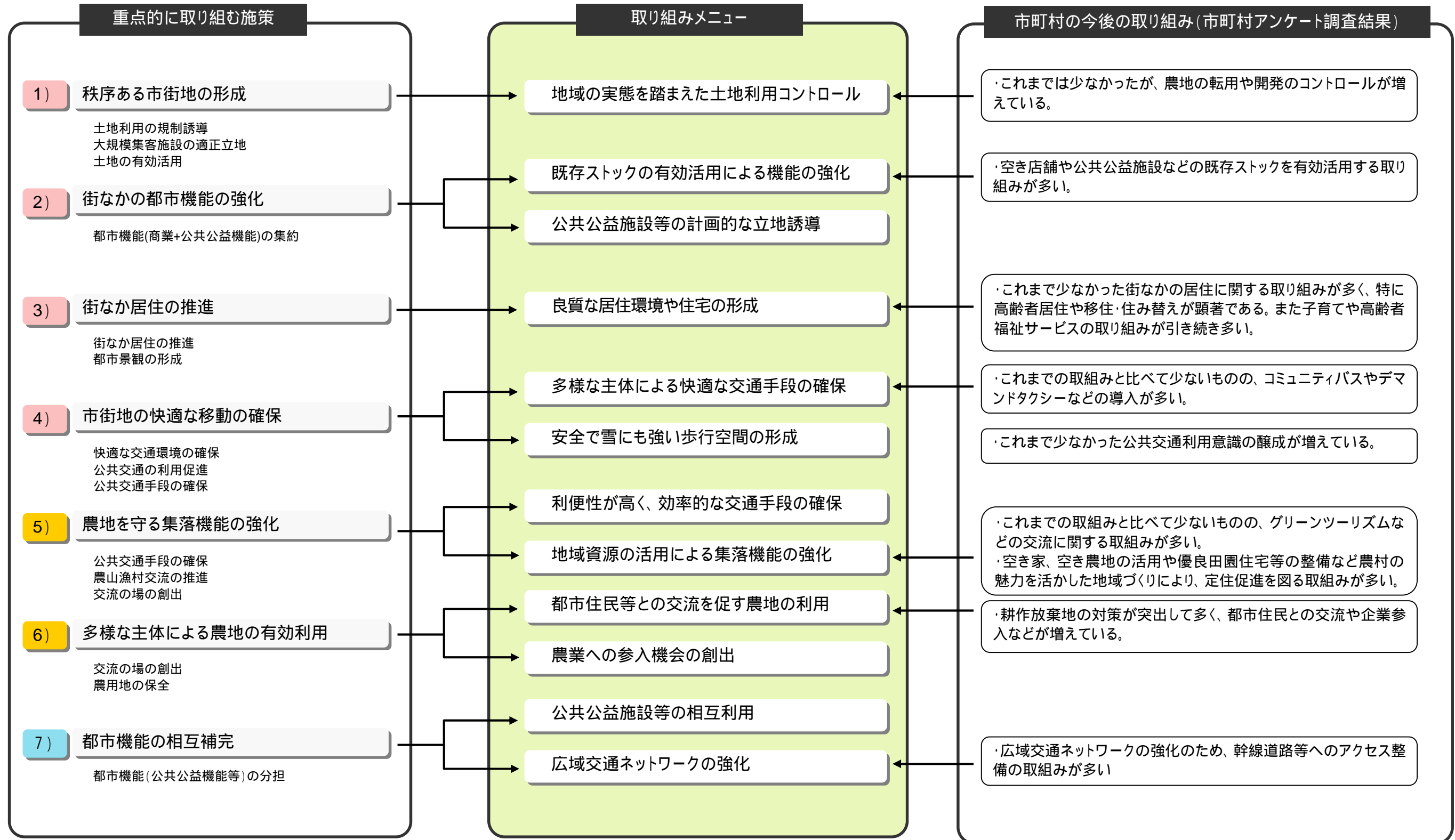
7) 都市機能の相互補完

市民の生活行動の多様化・広域化に対応していくため、中小規模の市町村が多い東北圏では、市町村間で連携して、より効率的な都市経営へと転換していくことが求められる。

より質の高いサービスを効率よく提供するためには、それぞれの市町村がコンパクトなまちづくりを進めていくとともに、広域的な視点で都市機能を捉え、地域特性を活かした市町村間の役割分担のもと、都市機能の相互補完関係を強化していくことが必要である。

(2) 取り組みメニューの整理

重点的に取り組む施策の取り組みメニューとして次のとおり整理した。



東北7県アンケート結果整理より